



平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 5月 10日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当 氏名 高木 明徳 TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	559,006	6.8	39,040	42.0	33,588	56.6
16年 3月期	523,528	18.8	27,491	53.5	21,454	74.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	21,534	51.9	80.27	76.47	14.0	6.8	6.0
16年 3月期	14,176	151.0	51.99	51.23	10.3	4.5	4.1

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 96百万円 16年 3月期 180百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 265,696,515株 16年 3月期 269,011,946株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	495,743	162,271	32.7	610.23
16年 3月期	496,039	144,403	29.1	541.93

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 265,577,608株 16年 3月期 266,108,728株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	64,955	28,836	13,529	147,589
16年 3月期	61,777	15,694	17,693	123,141

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 4社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	285,000	17,500	10,000
通期	580,000	37,000	23,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円 60銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社53社及び持分法適用会社6社（平成17年3月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイス等の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門		主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ	電卓、電子文具、電子辞書 液晶テレビ他映像機器 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子(珠海)有限公司
	時 計	デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 Casio Korea Co.,Ltd. カシオ電子(シセン)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	M N S	携帯電話 ポケットコンピューター ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
	情 報 機 器	電子レジスター(POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス	L C D B U M P 受託加工 T C P 組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Singapore Pte.,Ltd.
	そ の 他	ファクトリーオートメーション 金型、玩具等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通してありますが、一部の地域は、関係会社を通じた販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁等一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio, Inc.、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Montres Casio France S.A.、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が当グループ製品の保守・サービスを行っています。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって世界中の人々の生活を豊かにし、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高め、投資家の皆様やお客様にとって注目度の高い魅力ある企業であり続けることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様へ期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。配当につきましては、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向などを総合的に勘案し成果配分の改善を進め、株主の皆様への貢献を強化いたします。内部留保につきましては、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上、経営体質の強化を図ってまいります。

なお、当期の配当金につきましては業績などを勘案し、前期実績の1株につき15円から2円増配の1株につき17円とさせていただく予定で、前期に続いての増配となります。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。当社株価の推移や市況の要請などを勘案し、昨年9月1日をもって当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4．中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当グループは収益力の向上と財務体質の強化を重要な課題として捉え、以下の施策に平成15年度より全社をあげて推進しております。

(1) 収益力の向上

当グループは、時計事業、コンシューマ事業（デジタルカメラを除く）、情報機器事業といった既に市場においてトップシェアを確保し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業（携帯電

話)、デバイス事業(TFT液晶)といった、マーケットが今後世界的に拡大していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」として位置付けております。これら2つの事業領域を事業運営の核と考え、それぞれの事業特性に応じた戦略の展開により、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を推進します。当期における両事業領域の比率は、売上高で基盤事業47%、発展事業53%、営業利益率で基盤事業10.6%、発展事業5.7%となっております。この結果、消去又は全社考慮後の営業利益率は7.0%となり平成14年度の4.1%から大幅に改善いたしました。今後も「基盤事業」で安定的利益を獲得しながら「発展事業」の営業利益を拡大させ、全社の営業利益率10%の達成を当面の目標としてまいります。

(2) 財務体質の強化

当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、株主資本比率及びD/Eレシオの改善を強力に推進しております。

現在までの進捗状況といたしましては、株主資本比率が32.7%、D/Eレシオが0.95倍と平成14年度の28.7%、1.34倍から大きく改善いたしました。今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質への転換を図ってまいります。

以上の2施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献すると共に企業価値の拡大を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営目標を確実に達成し競争力を強化し企業価値を高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行とともに、経営の透明性を向上する経営監視機能の強化が極めて重要と認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けたさまざまな取り組みを実施しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度に加えて独自の執行役員制度及び内部監査制度によりコーポレート・ガバナンスを構築しております。

取締役会は経営の意思決定を合理的且つ迅速に行うことを目指しております。現在、経営の重要案件は取締役及び監査役が出席する取締役会で審議し、決定する仕組みをとっております(当期は18回開催)。また、業務執行上の重要事項については執行役員と取締役及び監査役が出席する執行役員会で審議され、全社的な調整や対策がスムーズに実施される仕組みとなっております。

次に、監査役会は監査役3名のうち社外監査役を2名とし、監査役会で定めた監査方針と業務分担などに従い、上述の取締役会及び執行役員会への出席のほか、取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しております(当期は11回開催)。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、定例的且つ必要に応じ監査についての報告を求め、

連携を図っております。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

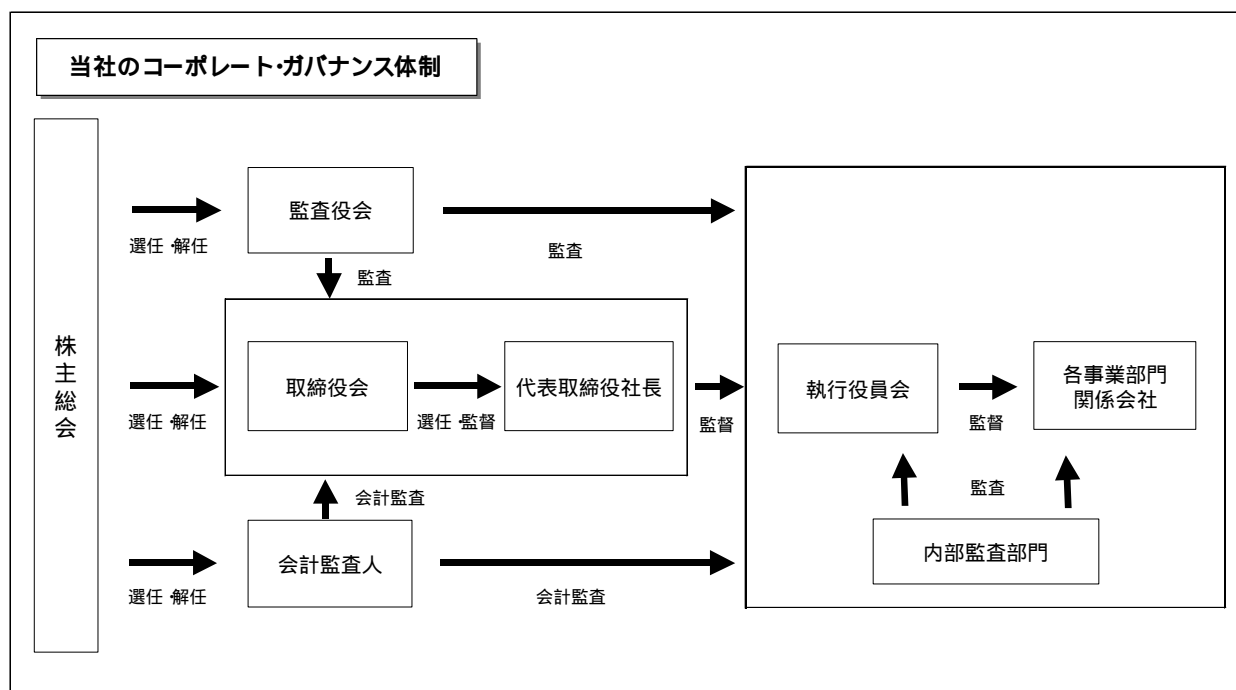
会計監査人による外部監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査と業務上の改善につながる提案を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、高山康明氏、神谷英一氏の2氏であり、うち神谷英一氏の継続監査年数は11年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名で構成されております。

当社が当期に取締役及び監査役に支払った報酬額は、取締役に対し225百万円、監査役に対し27百万円（うち社外監査役18百万円）であり、監査法人へ支払うべき報酬額は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬として38百万円であります。

更に、内部監査部門は5名で構成し、組織の運営状況を法令及び組織職掌基準などの社内基準に基づいて監査を行ない、評価や改善指導を実施しております。品質や環境、安全やセキュリティなどの各種監査は、それぞれの業務の主管部門が中心になって組織責任者と連携して実施しております。なお、品質や環境、安全やセキュリティの各種社内基準については関係会社にも展開しており、これらの様々なリスクに対し適切に対処しております。

一方、従来からの株主や投資家の皆様への経営状況の情報開示は、経営説明会、事業報告書、環境経営報告書やホームページの充実などを通して今後も迅速且つ正確な情報の提供を進めてまいります。

このような、さまざまな取り組みを通して、引き続きコーポレート・ガバナンスを強化してまいります。



(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって始めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでおります。

昨年4月に全社的な専任部署として「CSR推進室」を設置すると共に、更に12月には、全社的なCSR活動の基本方針や重要事項を審議するために、社長を委員長とし、取締役、監査役で構成する「CSR委員会」を発足させ、全社的なリスク管理体制の整備などに取り組んでおります。

同時に「カシオ創造憲章」の趣旨に沿った「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」により、社員、役員一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めております。

また、こうしたCSR活動結果の開示については、従来の「環境報告書」に「社会性」の報告を加えた「環境経営報告書」を昨年7月に発行いたしました。更に本年6月には、「経済性」、「社会性」、「環境性」のCSRの三側面を網羅した「CSR報告書」を発行する予定です。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の増加に加え、個人消費に改善の兆しがみられるなど、緩やかではありますが回復傾向を示し、堅調に推移いたしました。

しかしながら、輸出の減速や個人消費の伸び悩みなど懸念材料も期の後半にかけて顕在化し、景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

海外においても、堅調に推移していましたが米国経済や中国を始めとするアジア経済もその伸びが鈍化するなど、景気の拡大は緩やかなものとなりました。

当グループ関連市場につきましては、デジタル家電（デジタルカメラ、携帯電話、液晶テレビ、DVDなど）に代表される新製品が引き続き市場の牽引役として伸長するなど市場全体は回復傾向で推移いたしました。秋口以降の需給バランスの悪化による在庫調整や製品価格の下落など先行きに懸念材料も出てまいりました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開すると共に、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、戦略事業の拡大により前期比6.8%増の5,590億円となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、4,478億円（前期比10.4%増）となりました。コンシューマ部門は、カードジャンル創造、大画面液晶搭載、長電池寿命実現、ハイクオリティムービー機能など常にデジタルカメラ市場を牽引するブランドとして高い支持を得ている「EXILIM」が前期に引き続き好調に推移し、また、国内で圧倒的シェアを誇る電子辞書も韓国を始めとする海外展開により更に拡大するなど、ともに期初予想を上回る販売実績をあげ、売上高は、前期比5.1%増の1,985億円となりました。時計部門は、電波機能とソーラー駆動を搭載した商品が国内、北米を中心に着実に市場を広げ昨年に引き続き好調に推移いたしました。一般モデルの比率を下げ、高付加価値ジャンルのラインアップ拡大による利益率重視の商品構成に変革し、利益面で大きく改善いたしました。売上高は前期比2.4%減の684億円となりました。MNS部門は、カメラ付き携帯電話では世界初の320万画素カメラを搭載した「A5406CA」と業界初2.6インチワイドQVGA液晶とPC向けのWEBページが閲覧できるPCサイトビューアーを搭載したWINモデル「W21CA」が好調に推移いたしました。また、昨年4月、開発におけるコストとスピードの改善を目指す目的で(株)日立製作所と携帯電話の開発合弁会社「(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」を設立した効果もあり、売上高は、前期比34.4%増の1,314億円となりました。情報機器部門は、最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせたソリューション事業のビジネスモデル変革により、ページプリンタを中心に堅調に推移し、売上高は、前期比1.5%増の494億円となりました。

デバイスその他事業の売上高は、1,111億円（前期比5.7%減）となりました。デバイス部門は、TF T事業がデジタルカメラ向け世界シェアにおいてトップを堅持するなど拡大傾向にありましたが、秋口以降の世界的なIT関連製品の在庫調整の影響を受け、売上高は、前期比10.0%減の782億円となりました。その他部門の売上高は、前期比6.2%増の329億円となりました。

損益につきましては、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営効率化の推進など利益体質の強化に努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で361億円（前期比43.3%増）、デバイスその他事業で86億円（前期比22.6%増）、消去又は全社考慮後の連結合計として390億円（前期比42.0%増）と大幅増益を達成いたしました。また、営業外損益につきましても、金融収支の改善を始めとする財務体質強化施策の効果により経常利益は335億円（前期比56.6%増）、当期純利益は215億円（前期比51.9%増）となりました。この結果、売上、利益とも過去最高を達成いたしました。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比31億円増加の649億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益330億円、減価償却費229億円などです。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比131億円減少の288億円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出200億円、無形固定資産の増加額89億円などです。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比41億円増加の135億円の支出となりました。主な内訳は、社債の償還による支出110億円、配当金の支払額39億円などです。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比244億円増加の1,475億円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率（％）	29.9	28.7	29.1	32.7
時価ベースの自己資本比率（％）	36.3	43.4	66.4	75.8
債務償還年数（年）	-	3.2	2.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	17.7	26.1	42.2

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の業績見通し

先行きの経営環境は、景気は世界的に今後も安定的に推移するものと思われませんが、原油高の影響や一部製品の在庫調整などによる世界経済への影響が懸念されるなど不透明な要素もあり、予断を許さない状況が続くと予想されます。このような中で、当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進してまいります。主な事業分野における施策は以下の通りです。

- (1) デジタルカメラは、高精細の写真撮影と、高品位・長時間の動画撮影を両立させたハイクオリティームービーモデルにより、国内はもとより今後成長が見込まれる海外市場での拡大も強力に推進してまいります。
- (2) 電波ソーラー時計は、「OCEANUS」ブランドの強化により男性・女性向けのラインアップを拡充しアナログ市場におけるシェア拡大を図り当グループ時計事業における電波・ソーラー製品の比率を向上させ、さらなる収益力の向上を図ってまいります。
- (3) 電子辞書は、国内学生市場を中心に需要が堅調に推移していくと予測され、さらに韓国、ドイツ、スペイン語圏を始めとした海外マーケットのシェアを向上させ、世界の教育市場におけるトップブランドを目指してまいります。
- (4) 携帯電話は、本格化する第三代携帯電話へのシフトの中、開発合弁会社の強みを活かし、今後の技術革新に対応した競争力ある商品を開発してまいります。また共通プラットフォームの構築などにより、開発におけるコストとスピードの改善による収益力の向上を目指します。
- (5) TFT液晶は、圧倒的シェアを確保しているデジタルカメラのモニター向けに加え、携帯電話向け比率を拡大させ引き続き生産性の向上に努めてまいります。

また、当グループは今後も独創的な商品開発、長期的視点に立った収益強化のための対策と経営・財務体質強化策を継続して推進し、長期経営の健全化に向け、各事業分野において積極的な諸施策を展開し、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成18年3月期の業績見通しは以下の通りです。

売上高	5,800億円	(前期比 + 3.8%)
営業利益	430億円	(前期比 + 10.1%)
経常利益	370億円	(前期比 + 10.2%)
当期純利益	230億円	(前期比 + 6.8%)

次期の為替水準は1US\$ = 103円、1ユーロ = 130円を想定しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。その要因のうち、主なものは以下の通りですが、実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 主要市場（日本、欧米、アジアなど）の経済状況・社会情勢並びに規制や税制など各種法規の動向
- ・ 主要市場における製品需給の変動及び製品販売価格の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化や新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ・ 対ドルをはじめとする主要為替相場の変動

4．事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

- (1) 世界各国の個人消費の動向
- (2) 短期間における急激な価格変動
- (3) 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク
- (4) 大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル
- (5) テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化
- (6) 海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用
- (7) 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- (8) 外国為替リスク及び金利リスク
- (9) 火災や地震など災害や業務上の事故などの発生
- (10) 戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

比較連結貸借対照表

期 別 科 目	当 期 末 (17 . 3 . 31)	前 期 末 (16 . 3 . 31)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(329,948)	(329,787)	(161)
現 金 及 び 預 金	83,528	79,977	3,551
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	91,552	98,969	7,417
有 価 証 券	44,678	44,500	178
た な 卸 資 産	62,576	62,259	317
繰 延 税 金 資 産	12,070	11,356	714
現 先 短 期 貸 付 金	20,000		20,000
未 収 入 金	12,842	29,750	16,908
そ の 他	4,240	4,900	660
貸 倒 引 当 金	1,538	1,924	386
固 定 資 産	(165,795)	(166,252)	(457)
有 形 固 定 資 産	(94,425)	(94,035)	(390)
建 物 及 び 構 築 物	30,567	32,496	1,929
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13,360	13,459	99
工 具 器 具 備 品	11,169	9,306	1,863
土 地	37,749	38,356	607
建 設 仮 勘 定	1,580	418	1,162
無 形 固 定 資 産	12,379	10,364	2,015
投 資 そ の 他 の 資 産	(58,991)	(61,853)	(2,862)
投 資 有 価 証 券	38,609	42,748	4,139
繰 延 税 金 資 産	9,974	8,941	1,033
長 期 性 預 金	3,000	3,000	
そ の 他	8,472	8,512	40
貸 倒 引 当 金	1,064	1,348	284
資 産 合 計	495,743	496,039	296

科 目 \ 期 別	当 期 末 (17 . 3 . 31)	前 期 末 (16 . 3 . 31)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(196,089)	(178,340)	(17,749)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	87,384	102,406	15,022
短 期 借 入 金	641	906	265
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	9,655	1,792	7,863
一 年 内 償 還 予 定 社 債	30,000	11,000	19,000
未 払 金	33,947	35,756	1,809
未 払 費 用	13,345	12,819	526
未 払 法 人 税 等	11,656	4,213	7,443
そ の 他	9,461	9,448	13
固 定 負 債	(126,894)	(170,413)	(43,519)
社 債	20,000	50,000	30,000
新 株 予 約 権 付 社 債	20,000	20,000	
長 期 借 入 金	74,155	82,310	8,155
繰 延 税 金 負 債	1,905	1,887	18
退 職 給 付 引 当 金	6,961	14,292	7,331
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,408	814	594
そ の 他	2,465	1,110	1,355
負 債 合 計	322,983	348,753	25,770
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	10,489	2,883	7,606
(資 本 の 部)			
資 本 金	41,549	41,549	
資 本 剰 余 金	57,523	57,524	1
利 益 剰 余 金	71,314	54,223	17,091
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,060	2,525	535
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,771	7,003	1,232
自 己 株 式	5,404	4,415	989
資 本 合 計	162,271	144,403	17,868
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	495,743	496,039	296

	(当 期)	(前 期)
1 . 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	124,130 百万円	115,557 百万円
2 . 保 証 債 務	869 百万円	1,032 百万円

比較連結損益計算書

科 目	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)		前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	559,006	100.0	523,528	100.0	35,478
売 上 原 価	398,186	71.2	377,422	72.1	20,764
売 上 総 利 益	160,820	28.8	146,106	27.9	14,714
販売費及び一般管理費	121,780	21.8	118,615	22.6	3,165
営 業 利 益	39,040	7.0	27,491	5.3	11,549
営 業 外 収 益	(2,735)	(0.5)	(4,204)	(0.8)	(1,469)
受取利息及び配当金	1,047		828		219
そ の 他	1,688		3,376		1,688
営 業 外 費 用	(8,187)	(1.5)	(10,241)	(2.0)	(2,054)
支 払 利 息	1,494		2,390		896
そ の 他	6,693		7,851		1,158
経 常 利 益	33,588	6.0	21,454	4.1	12,134
特 別 利 益	(2,456)	(0.4)	(3,910)	(0.7)	(1,454)
固定資産売却益	21		34		13
投資有価証券売却益	206		1,116		910
関係会社株式売却益	293				293
持分変動利益	1,918				1,918
厚生年金基金代行部分返上益			2,753		2,753
そ の 他	18		7		11
特 別 損 失	(2,951)	(0.5)	(2,828)	(0.5)	(123)
固定資産除却損	748		1,695		947
減 損 損 失	1,494				1,494
投資有価証券評価損	78		136		58
役員退職慰労引当金繰入額	477		459		18
そ の 他	154		538		384
税金等調整前当期純利益	33,093	5.9	22,536	4.3	10,557
法人税、住民税及び事業税	12,436	2.2	5,818	1.1	6,618
法 人 税 等 調 整 額	2,013	0.4	2,013	0.4	4,026
少 数 株 主 利 益	1,136	0.2	529	0.1	607
当 期 純 利 益	21,534	3.9	14,176	2.7	7,358

比較連結剰余金計算書

科 目 \ 期 別	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	57,524	57,523
資 本 剰 余 金 増 加 高	()	(1)
自 己 株 式 処 分 差 益		1
資 本 剰 余 金 減 少 高	(1)	()
自 己 株 式 処 分 差 益 取 崩 額	1	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	57,523	57,524
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	54,223	43,588
利 益 剰 余 金 増 加 高	(21,534)	(14,176)
当 期 純 利 益	21,534	14,176
利 益 剰 余 金 減 少 高	(4,443)	(3,541)
配 当 金	3,992	3,375
役 員 賞 与	190	166
自 己 株 式 処 分 差 損	261	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	71,314	54,223

比較連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		33,093	22,536
減価償却費		22,927	19,465
減損損失		1,494	
有形固定資産除売却損益		727	1,661
投資有価証券売却損益		205	1,115
投資有価証券評価損		78	136
関係会社株式売却益		293	
持分変動利益		1,918	
退職給付引当金の増加額		782	859
受取利息及び受取配当金		1,047	828
支払利息		1,494	2,390
為替差損益		1,370	83
売上債権の増減額		8,762	9,148
たな卸資産の減少額		3,777	7,528
仕入債務の増減額		15,104	22,411
その他の		17,292	1,327
小計		70,489	67,305
利息及び配当金の受取額		1,019	734
利息の支払額		1,538	2,365
法人税等の支払額		5,015	3,897
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,955	61,777
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		91	1,184
定期預金等の払戻による収入		827	550
長期性預金の預入による支出			3,000
有価証券の増減額			6,005
有形固定資産の取得による支出		20,065	13,365
有形固定資産の売却による収入		392	623
無形固定資産の増減額		8,966	6,066
投資有価証券の増減額		1,073	145
その他の		140	598
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,836	15,694
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		275	2,846
長期借入による収入		1,500	
長期借入金の返済による支出		1,792	2,723
社債の発行による収入			20,260
社債の償還による支出		11,000	24,811
少数株主からの払込による収入		3,343	
自己株式の取得・売却による純支出		1,251	4,131
配当金の支払額		3,992	3,375
その他の		62	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,529	17,693
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,858	1,685
現金及び現金同等物の増加額		24,448	26,705
現金及び現金同等物の期首残高		123,141	96,436
現金及び現金同等物の期末残高		147,589	123,141

現金及び現金同等物の期末残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(17.3.31)	(16.3.31)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	83,528	79,977
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	617	1,336
償還期間が3ヶ月以内の債券等	44,678	44,500
現先短期貸付金	20,000	
現金及び現金同等物	147,589	123,141

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 53 社

主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、
カシオマイクロニクス株式会社、カシオ情報機器株式会社、Casio, Inc. (アメリカ)
(新規) 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、國葉科技發展有限公司(香港)、他2社
(除外) カシオ東京システム販売株式会社、Casio Communications, Inc. (アメリカ)、他2社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6 社

主要会社名 カシオリース株式会社、セイヨー電子株式会社
(除外) 國葉科技發展有限公司(香港)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(珠海)有限公司 他8社を除いて、連結決算日に一致しております。
カシオ電子(珠海)有限公司他7社の決算日は12月31日、麴町物産㈱の決算日は2月末日であり、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。
なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産 …………… 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法) 在外連結子会社は主として定額法による方法であります。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア …… 見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用処理しております。なお、連結損益計算書上は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

社債発行差金については、社債償還期間(6年10ヶ月)にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社の過年度相当額については、平成15年3月期より5年間で均等額を引当計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 1,494 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については 5 年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	447,843	111,163	559,006		559,006
(2)セグメント間の内部売上高	1,107	32,363	33,470	(33,470)	
計	448,950	143,526	592,476	(33,470)	559,006
営業費用	412,798	134,865	547,663	(27,697)	519,966
営業利益(又は営業損失)	36,152	8,661	44,813	(5,773)	39,040
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	248,809	103,956	352,765	142,978	495,743
減価償却費	16,117	6,570	22,687	240	22,927
減損損失	267	1,227	1,494		1,494
資本的支出	19,293	7,382	26,675	294	26,969

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	405,602	117,926	523,528		523,528
(2)セグメント間の内部売上高	1,316	32,777	34,093	(34,093)	
計	406,918	150,703	557,621	(34,093)	523,528
営業費用	381,692	143,637	525,329	(29,292)	496,037
営業利益(又は営業損失)	25,226	7,066	32,292	(4,801)	27,491
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	243,691	109,293	352,984	143,055	496,039
減価償却費	12,445	6,804	19,249	216	19,465
資本的支出	15,863	7,014	22,877	188	23,065

(注)1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1) エレクトロニクス機器事業 …………… 電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、携帯電話、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等
- (2) デバイスその他事業 …………… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は 5,773 百万円、前連結会計年度は 4,801 百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は 147,145 百万円、前連結会計年度は 145,722 百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	437,461	38,734	67,592	15,219	559,006		559,006
(2)セグメント間の内部売上高	90,021	35	79	73,181	163,316	(163,316)	
計	527,482	38,769	67,671	88,400	722,322	(163,316)	559,006
営業費用	492,869	37,738	66,720	86,470	683,797	(163,831)	519,966
営業利益(又は営業損失)	34,613	1,031	951	1,930	38,525	515	39,040
資産	464,742	18,385	23,087	28,898	535,112	(39,369)	495,743

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	407,038	43,935	61,969	10,586	523,528		523,528
(2)セグメント間の内部売上高	84,304	114	100	63,768	148,286	(148,286)	
計	491,342	44,049	62,069	74,354	671,814	(148,286)	523,528
営業費用	468,940	41,492	60,839	73,173	644,444	(148,407)	496,037
営業利益(又は営業損失)	22,402	2,557	1,230	1,181	27,370	121	27,491
資産	468,476	18,310	21,510	26,936	535,232	(39,193)	496,039

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス

(3)アジア …… 台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	46,698	74,796	75,400	25,749	222,643
連 結 売 上 高					559,006
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	8.3%	13.4%	13.5%	4.6%	39.8%

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	51,230	68,132	82,740	22,202	224,304
連 結 売 上 高					523,528
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	9.8%	13.0%	15.8%	4.2%	42.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ……米国、カナダ

(2)欧 州 ……英国、ドイツ、フランス

(3)アジ ア ……香港、シンガポール、中国、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

< 参考 >

連結部門別売上高

部 門	期 別	当 期 (16.4.1~17.3.31)			前 期 (15.4.1~16.3.31)	
		百万円	構 成 比 %	増 減 比 %	百万円	構 成 比 %
コ ン シ ュ ー マ		198,515	35.5	5.1	188,960	36.1
時 計		68,473	12.3	2.4	70,131	13.4
M N S		131,408	23.5	34.4	97,805	18.7
情 報 機 器		49,447	8.8	1.5	48,706	9.3
エレクトロニクス機器事業計		447,843	80.1	10.4	405,602	77.5
デ バ イ ス		78,230	14.0	10.0	86,903	16.6
そ の 他		32,933	5.9	6.2	31,023	5.9
デバイスその他事業計		111,163	19.9	5.7	117,926	22.5
合 計		559,006	100.0	6.8	523,528	100.0

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	櫻尾 幸雄			当社代表取締役 副社長 財団法人カシオ 科学振興財団 理事長	直接 1.39%			財団法人カシオ 科学振興財団へ の寄付金の支払	25		

(注) 1. 財団法人カシオ科学振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	6,015 百万円
たな卸資産	3,444
未払費用(賞与分)	2,972
有形固定資産	1,705
無形固定資産	1,549
その他	11,070
繰延税金資産小計	26,755 百万円
評価性引当額	1,872
繰延税金資産合計	24,883 百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,402 百万円
時価評価差額	1,878
固定資産圧縮積立金	283
その他	181
繰延税金負債合計	4,744 百万円
繰延税金資産の純額	20,139 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.4
受取配当金等益金不算入項目	1.2
適用税率差(海外含む)	1.3
税額控除	5.6
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 (17.3.31)			前 期 末 (16.3.31)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債	2,230	2,433	203	2,230	2,337	107
(3)その他						
小 計	2,230	2,433	203	2,230	2,337	107
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債						
(3)その他						
小 計						
合 計	2,230	2,433	203	2,230	2,337	107

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 (17.3.31)			前 期 末 (16.3.31)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	8,753	14,118	5,365	11,339	16,617	5,278
(2)債券						
国債・地方債等						
社債						
その他	4,425	4,559	134	2,000	2,125	125
(3)その他	804	1,222	418			
小 計	13,982	19,899	5,917	13,339	18,742	5,403
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	4,621	3,869	752	6,763	5,807	956
(2)債券						
国債・地方債等						
社債						
その他	6,627	6,622	5	8,821	8,781	40
(3)その他				2,448	2,298	150
小 計	11,248	10,491	757	18,032	16,886	1,146
合 計	25,230	30,390	5,160	31,371	35,628	4,257

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
売却額	472	9,049
売却益の合計額	206	1,107
売却損の合計額	1	1

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 期 末 (17.3.31)	前 期 末 (16.3.31)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 譲渡性預金	6,500	4,500
(2)その他有価証券 短期国債	14,580	40,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,224	2,262
コマーシャル・ペーパー	23,598	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当期末(17.3.31)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債・地方債等	14,580			
社債		2,230		
その他	30,100	9,643	1,409	
(2)その他				
合 計	44,680	11,873	1,409	

前期末(16.3.31)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債・地方債等	40,000			
社債		2,230		
その他	4,500	10,321	500	
(2)その他				
合 計	44,500	12,551	500	

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度については、その代行部分について、当連結会計年度において過去分返上の認可を受けたことに伴い、確定給付企業年金制度に移行しております。

当社については、昭和 61 年 3 月に退職金の全額を厚生年金基金制度へ移行し、平成 3 年 4 月から定年加算金部分について適格退職年金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度において適格退職年金制度を厚生年金基金制度に統合し、厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については 11 社が有しており、また、確定給付企業年金制度は 2 制度、適格退職年金は 3 年金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後）を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 末 (17.3.31)	前 期 末 (16.3.31)
イ．退職給付債務	55,771	59,572
ロ．年金資産(退職給付信託を含む)	42,286	30,668
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,485	28,904
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	6,150	7,380
ホ．未認識数理計算上の差異	12,260	12,228
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	11,846	4,961
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,921	14,257
チ．前払年金費用	40	35
リ．退職給付引当金(ト-チ)	6,961	14,292

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 当社及び一部の連結子会社において、退職給付制度の変更を行なったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が生じております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
イ．勤務費用 (注) 1	2,829	3,736
ロ．利息費用	1,263	2,244
ハ．期待運用収益	878	1,551
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	1,230	1,780
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	1,049	2,074
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	844	363
ト．その他	119	
チ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,768	7,920

(注) 1. 前期については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

3. 「ト．その他」は、確定拠出年金の掛金であります。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ . 割引率	2.5 %	同左
ハ . 期待運用収益率	3.0 %	4.5 %
ニ . 過去勤務債務の額の処理年数	9 ~ 15 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によっております。)	13 ~ 15 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によっております。)
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	9 ~ 15 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理すること としております。)	同左
ヘ . 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	同左



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月10日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明德 TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 10日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 :100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	416,220	4.0	23,481	32.2	21,279	57.9
16年 3月期	433,429	20.7	17,764	44.1	13,475	45.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	13,640	48.8	50.78	48.34	9.2	4.9	5.1
16年 3月期	9,169	103.6	33.56	33.06	6.6	3.1	3.1

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 265,696,515株 16年 3月期 269,011,946株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	17.00		17.00	4,514	33.5	2.9
16年 3月期	15.00		15.00	3,991	44.7	2.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	409,620	153,375	37.4	576.95
16年 3月期	450,167	144,581	32.1	542.79

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 265,577,608株 16年 3月期 266,108,728株

期末自己株式数 17年 3月期 4,865,260株 16年 3月期 4,334,140株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	210,000	11,000	7,000			
通期	420,000	23,000	15,000		17.00	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円 48銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

比較貸借対照表

科 目	期 別	当 期 末 (17 . 3 . 31)	前 期 末 (16 . 3 . 31)	比 較 増 減 (印 減)
		百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		(240,853)	(274,779)	(33,926)
現 金 及 び 預 金		31,284	50,350	19,066
受 取 手 形		7,762	9,587	1,825
売 掛 金		82,779	88,831	6,052
有 価 証 券		44,678	44,499	179
製 品		19,101	21,753	2,652
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		5,380	7,469	2,089
繰 延 税 金 資 産		8,963	7,718	1,245
短 期 貸 付 金		6,105	6,067	38
現 先 短 期 貸 付 金		20,000		20,000
未 収 入 金		14,106	36,849	22,743
そ の 他 金		1,503	2,490	987
貸 倒 引 当 金		810	840	30
固 定 資 産		(168,766)	(175,388)	(6,622)
有 形 固 定 資 産		(66,694)	(70,099)	(3,405)
建 物		23,681	25,130	1,449
構 築 物		901	796	105
機 械 及 び 装 置		5,394	6,644	1,250
車 輜 及 び 運 搬 具		28	37	9
工 具 器 具 及 び 備 品		6,856	7,732	876
土 地		29,273	29,456	183
建 設 仮 勘 定		558	301	257
無 形 固 定 資 産		(6,237)	(7,990)	(1,753)
営 業 権			128	128
特 許 権		100	129	29
借 地 権		238	238	
ソ フ ト ウ ェ ア		5,773	7,359	1,586
電 話 加 入 権		78	78	
そ の 他		46	57	11
投 資 そ の 他 の 資 産		(95,834)	(97,297)	(1,463)
投 資 有 価 証 券		35,763	40,036	4,273
関 係 会 社 株 式		40,082	35,193	4,889
関 係 会 社 出 資 金		3,802	3,802	
長 期 貸 付 金		2	6	4
長 期 前 払 費 用		2,424	1,665	759
繰 延 税 金 資 産		6,852	9,171	2,319
長 期 性 預 金		3,000	3,000	
敷 金 及 び 保 証 金		829	869	40
そ の 他 金		3,968	4,542	574
貸 倒 引 当 金		890	990	100
資 産 合 計		409,620	450,167	40,547

科 目	期 別	当 期 末 (17.3.31)	前 期 末 (16.3.31)	比 較 増 減 (印 減)
		百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		(138,204)	(146,291)	(8,087)
支 払 手 形		10,538	17,371	6,833
買 掛 金		36,466	60,661	24,195
短 期 借 入 金		17,244	18,849	1,605
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		5,500	500	5,000
一 年 内 償 還 予 定 社 債		30,000	10,000	20,000
未 払 金		21,430	25,680	4,250
未 払 費 用		6,172	6,210	38
未 払 法 人 税 等		6,688	605	6,083
製 品 保 証 等 引 当 金		850	1,320	470
設 備 支 払 手 形		698	3,058	2,360
そ の 他		2,614	2,033	581
固 定 負 債		(118,040)	(159,295)	(41,255)
社 債		20,000	50,000	30,000
新 株 予 約 権 付 社 債		20,000	20,000	
長 期 借 入 金		72,450	77,950	5,500
退 職 給 付 引 当 金		2,408	9,959	7,551
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,382	814	568
そ の 他		1,798	572	1,226
負 債 合 計		256,244	305,586	49,342
(資 本 の 部)				
資 本 金		41,549	41,549	
資 本 剰 余 金		(57,522)	(57,523)	(1)
資 本 準 備 金		57,522	57,522	
そ の 他 資 本 剰 余 金		()	(0)	(0)
自 己 株 式 処 分 差 益			0	0
利 益 剰 余 金		(56,661)	(47,414)	(9,247)
利 益 準 備 金		7,090	7,090	
任 意 積 立 金		(31,262)	(26,308)	(4,954)
退 職 積 立 金		750	750	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		481	582	101
特 別 償 却 準 備 金		151	96	55
別 途 積 立 金		29,880	24,880	5,000
当 期 未 処 分 利 益		18,308	14,016	4,292
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,045	2,508	537
自 己 株 式		5,404	4,415	989
資 本 合 計		153,375	144,581	8,794
負 債 資 本 合 計		409,620	450,167	40,547

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	92,099 百万円	91,593 百万円
2. 保証債務	868 百万円	1,229 百万円
3. 輸出手形割引高	2,236 百万円	2,644 百万円
4. 自己株式の数	4,865,260 株	4,334,140 株

比較損益計算書

科 目	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)		前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	416,220	100.0	433,429	100.0	17,209
売 上 原 価	328,620	79.0	345,929	79.8	17,309
売 上 総 利 益	87,600	21.0	87,499	20.2	101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	64,118	15.4	69,735	16.1	5,617
営 業 利 益	23,481	5.6	17,764	4.1	5,717
営 業 外 収 益	(6,282)	(1.5)	(5,545)	(1.3)	(737)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,379		1,296		2,083
そ の 他	2,903		4,248		1,345
営 業 外 費 用	(8,484)	(2.0)	(9,833)	(2.3)	(1,349)
支 払 利 息	1,444		2,186		742
そ の 他	7,039		7,646		607
経 常 利 益	21,279	5.1	13,475	3.1	7,804
特 別 利 益	(664)	(0.2)	(2,887)	(0.7)	(2,223)
固 定 資 産 売 却 益	18				18
投 資 有 価 証 券 売 却 益	205		1,114		909
関 係 会 社 株 式 売 却 益	421				421
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益			1,765		1,765
そ の 他	18		6		12
特 別 損 失	(2,119)	(0.5)	(2,436)	(0.6)	(317)
固 定 資 産 除 却 損	608		811		203
減 損 損 失	495				495
投 資 有 価 証 券 評 価 損	77		121		44
関 係 会 社 株 式 評 価 損	373		1,035		662
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	458		458		
そ の 他	106		9		97
税 引 前 当 期 純 利 益	19,823	4.8	13,926	3.2	5,897
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,500	1.6	900	0.2	5,600
法 人 税 等 調 整 額	317	0.1	3,856	0.9	4,173
当 期 純 利 益	13,640	3.3	9,169	2.1	4,471
前 期 繰 越 利 益	4,929		4,846		83
自 己 株 式 処 分 差 損	261				261
当 期 未 処 分 利 益	18,308		14,016		4,292

減 価 償 却 実 施 額

(当 期)
11,930 百万円

(前 期)
14,934 百万円

利益処分案

科 目 \ 期 別	当 期	前 期	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	18,308	14,016	4,292
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	43	24	19
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	69	100	31
計	18,421	14,141	4,280
配 当 金	4,514	3,991	523
(1 株 当 た り 配 当 金)	(17 円 00 銭)	(15 円 00 銭)	(2 円 00 銭)
役 員 賞 与 金	150	141	9
< うち 監 査 役 賞 与 金 >	< 12 >	< 11 >	< 1 >
特 別 償 却 準 備 金	85	79	6
別 途 積 立 金	9,000	5,000	4,000
利 益 処 分 計	13,749	9,211	4,538
次 期 繰 越 利 益	4,671	4,929	258

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ …………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び第42期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 営業権 …………… 商法施行規則規定の最長期間（5年間）で均等償却
 - ソフトウェア …………… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく減価償却方法（但し、3年以内）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - その他 …………… 定額法

5. 繰延資産の処理方法

- 社債発行差金については、社債償還期間（6年10ヶ月）にわたり均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証等引当金
 - 販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額については、平成15年3月期より5年間で均等額を引当計上しております。

8. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3) ヘッジ方針
 - 社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は495百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 (17.3.31)			前 期 末 (16.3.31)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	843	23,762	22,918	859	20,900	20,041

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	4,277 百万円
たな卸資産	2,218
関係会社株式	1,706
未払費用(賞与分)	1,511
有形固定資産	979
未払事業税	778
その他	7,156
繰延税金資産合計	18,628 百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,396 百万円
固定資産圧縮積立金	283
特別償却準備金	133
繰延税金負債合計	2,813 百万円
繰延税金資産の純額	15,815 百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.3
受取配当金等益金不算入項目	2.0
住民税均等割等	0.3
税額控除	7.9
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%

役 員 の 異 動

1 . 役付取締役異動（平成 17 年 6 月 29 日予定）

むら かみ ふみ つね
常務取締役 村 上 文 庸
（現 取締役 生産資材本部長 兼 開発本部第一コンシューマ統轄部長）

2 . 新任取締役候補（平成 17 年 6 月 29 日予定）

たか しま すすむ
取締役 高 島 進
（現 執行役員 開発本部Q V統轄部長）

3 . 退任予定取締役（平成 17 年 5 月 31 日予定）

は か た まさ ゆき
常務取締役 羽 方 将 之
（退任後 カシオ電子デバイス株式会社 代表取締役社長）

以 上